

1 理念・目的

大学

①大学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

北海道医療大学へ入学した学生を本学の理念・目的・教育目標を基本とする各学部の人材養成の目的に沿った教育を卒業まで一貫して実践することで、北の大地（拠点）から「自分の心と体で行動する医療系専門職業人」を輩出する。

【現状の把握】

1. 建学の理念

本学は、1974年(昭和49年)に、医療系の総合大学を目指して設立され、以来、薬学部、歯学部、看護福祉学部を開設し、各大学院研究科を開設した。さらに、歯学部附属歯科衛生士専門学校を併設、2002年4月には札幌あいの里キャンパスに心理科学部を開設し、今日では、様々な教育・研究実績を有する大学へと成長している。

本学の創設にあたり、初代学長 大野精七(学長在任 1974年4月～1977年6月)は、次のような「建学の理念」を提唱した。

建学の理念

「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成

本学の建学の理念は、「知育・徳育・体育の三位一体による医療人としての全人格の完成」である。ここにいう「知」とは、真理の探究と確かな知識・技術の修得であり、また、「徳」とは、幅広く深い教養と豊かな人間性を培うことである。さらに「体」とは、健康で活力のある美しく強靱な心身を養うことをいう。つまり、知・徳・体の統合による全人教育が、本学の「建学の理念」である。

第2代学長 安倍三史(学長在任 1977年7月～1991年3月)は、本学の教育について次のように述べ、「建学の理念」の一層の普及・推進を図った。

本学の教育の標的は、知育・徳育・体育。新しい言葉で言えば、知性の上に理性、そして感性を蓄積させることです。基礎的知識も必要ですが、知的訓練も必要です。実験実習の中で知識を確かめることです。自分が有機的に吸収した知識を使って、どう自己を表現させるかを自分の頭で考え、自分の心と体で行動することです。人間の心のうずきの共感を通した良い医療人を創り上げるのが教育の狙いです。

2. 教育理念

教育理念は上記の建学の理念(精神)を医療系の教育現場でいかに具体的にイメージするかを述べたものである。すなわち、生命の尊厳と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を達成し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を育成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献することを本学の教育理念とする。

第3代学長 富田喜内(学長在任 1991年4月～1999年3月)は、1991年(平成3年)の「大学設置基準の大綱化」ならびに1993年(平成5年)の看護福祉学部の増設を契機として、新しく

「教育理念」「教育目標」を定め、21世紀に向かって、「魅力ある大学づくり」の推進を図った。さらに、1998年(平成10年)には、「理念・目標」の一層の普及・推進を図るための改訂を行い、本学の「教育改革の指針」とした。

教 育 理 念

生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を育成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献することを本学の教育理念とする。

教育理念を構成する基本概念をさらに詳述すれば以下ようになる。

①生命の尊重と個人の尊厳

生命は具体的には一人ひとりの個人に属するから、生命の尊重は必然的に個人の権利の尊重、個人の尊厳の尊重となってあらわれる。大切なのは、生命への畏敬の念は内面的な感性の陶冶を通して培われることである。これが「人間性豊かな専門職業人の育成」に結びつく。

医療を担う者にとって、「生命の尊重」は最も基本的な原理であるが、今日では同時に、医療を受ける者の人格をも尊重しなければならない。つまり、生命の尊重と人格の尊重のバランスを図ることが大切であり、いいかえれば、「学生主体の教育」の実践と「患者主体の医療」の推進が本学の教育の基本である。

②保健・医療・福祉の連携と統合

これは少子高齢化社会における専門医療人の育成に欠かすことができない重要な基本概念である。極言すれば、新しい専門医療職業人の育成はこのキーワードに集約されている。高齢化社会の医療は、単に診療のみならず、健康の維持、疾病の予防やリハビリテーション、さらにはケアや福祉までを含む、広範で包括的なものにならざるをえない。したがって、「保健・医療・福祉の連携と統合」は、これからの新しい医療の理念であり、本学の教育は、この新しい理念のもとに行われる。

③人間性豊かな専門職業人の育成

新しい医療、新しい教育の推進を通して、人間性豊かな医療や福祉の専門職業人の育成を図ること、すなわち、知性・理性・感性の調和した人間を育成することが本学の教育の基本理念である。

④社会の福祉に貢献する

「人類あるところに医療あり」。医療や福祉の究極の目的は「人類の幸福」である。本学はこれから社会に貢献する大学を目指し、「地域社会ならびに国際社会に貢献する人間」を育成していかなければならない。そのためには、教育・研究・医療・文化等あらゆる場面で、地域社会および国際社会との交流を深めていく必要がある。

3. 教育目標

前述の教育理念に基づき、本学では教育目標を以下のとおり定めている。

教 育 目 標

1. 幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養
2. 確かな専門の知識および技術の修得
3. 自主性・創造性および協調性の確立
4. 地域社会ならびに国際社会への貢献

①豊かな人間性の涵養

保健・医療・福祉の業務に携わる者にとって必要な、倫理観や責任感並びに人に対する「思いやり」や「やさしさ」など、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養する。

②専門の知識および技術の修得

保健・医療・福祉に生涯にわたって貢献できるように、それぞれの専門の基本的な知識・技術を修得する。

③主性および創造性の尊重

科学技術の進歩や社会の変化に柔軟に対応し、やがて自ら新しい時代を切り拓くことができるように、学生の自主性及び創造性の確立を目指した教育を行う。

④会の要請に的確に対応できる教育

教育の高度化、個性化、国際化、情報化に加えて、生涯学習の必要性など、常に変化する社会の要請に的確に対応できる教育を推進し、地域社会ならびに国際社会に貢献することを目標とする。

4. 行動指針

前述のように、本学の教育理念及び教育目標は医療系総合大学として本学の教育研究の思想体系を述べているが、教育理念がやや網羅的、現状対応的である点を考慮して、本学の将来ビジョン（ミッション）を意識して行動指針が作成された。第4代学長 廣重 力（学長在任 1999年4月～2006年3月）は、21世紀に向けた本学の行動目標として、ケア・システムの体系的構築、すなわち、「新しい健康科学の構築」を本学の行動指針とした。

行動指針

— 21世紀の新しい健康科学の構築 —

本学に対する社会の要請と期待に応えるため、社会と共生・協働する自由で開かれた大学を志向し、常に組織としての自律性・透明性を高めながら、構成員一人ひとりが自主性・創造性を発揮することにより「学生中心の教育」並びに「患者中心の医療」を推進しつつ、「21世紀の新しい健康科学の構築」を追究することを、本学の行動指針とする。

この中で、「新しい健康科学」の概念を敷衍するものとして、以下の2つがあげられている。

①個体差医療時代の健康科学

21世紀は医療の個体差化が急速に進展するであろう。これまでの平均値医療から個体の特性に応じた個体差医療、あるいは、個別化医療の時代になると思われる。いわゆるレディメイドの医療からテイラーメイドの医療へと変身することが予想される。いま、ケア・システムの科学体系を健康科学と呼ぶとすれば、健康科学も個体差の科学的根拠をベースに構築されなければならない。

②文系と理系の統合

21世紀は、ヒトゲノムの解明によって人間の存在の物質的基盤が明らかにされると同時に、人間の人間たる所以、すなわち「こころの問題」があらためて問い直されるであろう。新しい健康科学を構築する立場からこれをアカデミックにみれば、この問題は「こころと物質」をどのように科学的立場で結びつけるかが問われていることを意味する。あるいは「価値体系と自然科学系の統合」、平たく言えば「文系と理系の統合」が問われているということである。

5. 行動目標

第5代学長 松田 一郎（学長就任 2006年4月）は、就任挨拶でつぎのように述べ、前学長が掲げた行動指針と「新医療人育成の北の拠点を目指す」とする新たな行動目標を継承し、目標の実現に向けた様々な取り組みを行っている。

「新医療人育成の北の拠点を目指す」という行動目標を基本構想とするとき、われわれがしなければならないのは人間基礎教育、専門教育を含めて、学部間の垣根を低くして、医療系総合大学としての強みを発揮することだと思っています。この北の風土の中で、保健・医療・福祉の基本理念を自分自身の信念とする各分野でのプロフェッショナルを育てる、この目標を追いかける大学にしたい、それを心から念じています。

6. 大学院の教育理念・教育目標

大学院の教育理念は、＜生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合を図る教育を推進し、人間性豊かな高度専門職業人の育成ならびに独創的な研究活動を通して、社

会の発展と人類の幸福に寄与することである。そしてそれらを具現化するための教育目標は次のとおりである。

大学院研究科教育目標

1. 豊かな学識と人格の育成
2. 高度な専門知識および学術の修得
3. 独創的な研究および研究能力の開発
4. 社会の要請に的確に対応できる教育・研究の推進

【点検評価】

本学の建学の理念（精神）ならびに教育理念は、医療系専門職業人の育成を目指す本学にとって、人材養成との整合性から適切な内容であると見られる。普遍的な教育理念と教育目標を踏まえて、それらを実現するための行動指針と行動目標を定め、抽象的な理念からより具体的理念へと、段階的に整備され、さらに時代の変化に対応できる教育体制を構築してきたことは評価できる。この建学の理念ならびに教育理念は、本学の薬学部、歯学部、看護福祉学部、心理科学部の四学部のそれぞれの教育理念に活かされている。

また、1998年には、各学部の教育理念・教育目標を定め、これはさらに2007年にも再検討され、各学部の人材養成の目的を明確にしたことは評価できる。すなわち、本学は、「薬剤師」「歯科医師」「看護師」「保健師」「社会福祉士」「精神保健福祉士」「介護福祉士」「臨床心理士」「言語聴覚士」等を養成する医療系専門職業人養成大学として4学部から構成されており、教育理念・教育目標は適切に定められている。

さらに本学の各大学院研究科にも大学の教育基本理念は羅針盤の役割を果たしている。また自由で開かれた大学の運営、組織の自律性・透明性の確保、構成員一人ひとりの自主性・創造性の発揮などを通じて、学生中心の教育や患者中心の医療を実現するという行動指針は容易に理解できる。

2006年（平成18年）の教育基本法の改訂によって、大学の役割として「教育」「研究」に加えて、「社会貢献」が盛り込まれた。本学は、日経新聞社から刊行されている「日経グローバル」において、2007年（平成19年）、2008年（平成20年）そして2009年（平成21年）の3年にわたり、医歯薬系大学の中で「社会貢献」の分野で、全国1位と評価された。「生涯学習事業」「ボランティア活動を基盤とした地域福祉活動」「地域住民の大学教育への参画（キャンパスレス教育）と地域住民への健康増進支援」「オープンカレッジ in 北海道医療大学」等の社会活動が認められたものである。

21世紀の新しい健康科学の構築を行動指針として取り上げ、その新しい概念として「個体差健康科学」を掲げることは、本学の特色を明確にし、新鮮で未来志向のイメージは評価できる。しかし、「文理統合」の方向性は正しいが、それを具現化するには困難を伴い、永遠の課題のように思われる。

【改善の方策】

「卒業認定・学位授与」と「カリキュラム編成」の方針は明確であるが、本学が構想した将来ビジョンに沿って、本学の「行動指針」と「行動目標」を実現するために、いかに取り組み、いかに具現化するかである。すなわち「抽象的概念」から「具象化」への転換をいかに図るかが問われている。今後、人々が医療を通して本当の幸福を持続的に保持するためには、日常性の営みの中にこそこれを支える学問体系、すなわち医療系大学の教育理念の特徴である「保健・医療・福祉の連携・統合」の実現に向けてさらに前進する必要がある。また少子高齢社会、大学全入時代、グローバル化、およびITの進展等の現代社会の変革に対応するために、新たな行動指針や行動目標を策定し、実行する必要がある。特に、いわゆる大学全入時代を迎え、多くの大学

において、大学入試の選抜機能が低下し、入試によって入学者の学力水準を担保することが困難になりつつある現状を踏まえ、「入学者受け入れ」については、再考を要する。すなわち、入試のあり方がますます多様化する中、入学志願者を選抜する時代から、大学と入学志願者が互いに選択しあう時代へと変化してきており、大学では、両者のニーズのマッチングを図る観点から、入学者受け入れの方針を明確化する。

②大学の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

理念・目的・教育目標等について、教職員・学生はもとより、入学志願者を含む社会一般の人々に対して、公的刊行物やホームページをはじめ、オープンキャンパス、入学後のガイダンス等、多種多様な方法により周知を図る。

【現状の把握】

本学の教育理念・教育目標・行動指針の周知を目指して、新入生に対しては、入学式の式典において学長式辞の中で基本的理念は述べられている。また新入生オリエンテーションにおいても周知が図られている。さらに在学生に対しては、①「北海道医療大学学則」、②毎年発行される自己点検・評価概要としての「Message」、③受験生向けの「Advance」、「学生便覧」、および「ホームページ」に明記され、学内外に周知されている。教職員に対しては、初任者研修会等において、「建学の精神」「教育目標」「行動指針」および「行動目標」等を説明し、理解を求めている。

しかしながら、高校生を中心とした入学志願者に対しての周知が十分とは言えない状況にあると見られる。

【点検評価】

4 学部の人材養成においては、すべて卒業後に国家試験及び資格試験を有し、学生・教職員に対しては、教育理念・教育目標を共有すべく様々な媒体を通じ周知するなど努めているが、さらに基本理念の周知徹底が必要である。また本学の「アドミッション・ポリシー」とともに、理念・目標、特に学部・学科における理念・教育目標を伝えるための手段として高校生に焦点を絞った周知方法について工夫・改善が必要である。

【改善方策】

大学全入時代を迎え、基礎学力の低下や若者の社会性やコミュニケーション能力の欠如が大きな社会問題となっている。このような状況のもとで、入学志願者に対し、アドミッション・ポリシーとともに、大学の理念・目標、さらには学部・学科の理念・目標を周知することは極めて重要である。そのために、学生募集に係る媒体やホームページ等により、詳細、かつ、分かり易さに配慮した周知を行う。

また、出版物、ホームページ、あるいは講和や講義による周知方法は有効であるが、在学生に対しては、体験学習やボランティア活動などあらゆる機会を通じて、「建学の精神」や「教育目標」に述べられている精神の周知徹底を図る必要がある。

薬学部

①学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

1) 薬と医療にかかわる総合的な科学技術教育を推進し、薬（医薬科学）と人（医療科学）を総合的に理解できる薬剤師を養成する。すなわち、本学の薬学教育においては、6年制薬学教育の目標である臨床能力に優れた薬剤師、医療人としての薬剤師の養成をベースに、問題解決能力、研究能力を有する「科学者として薬剤師」を養成する。

- 2) WHO（世界保健機構）ならびに FIP（国際薬学連合）は、「ファーマシューティカル・ケア」の概念を提唱している。すなわち、「患者の福利厚生を中心に置き、より効果的な薬物治療や薬事衛生に患者個人単位から地域社会単位まで幅広く薬剤師が積極的に貢献する」というものである。まさに、「地域社会ならびに人類の幸福に貢献する薬剤師」をひとつの理想像として描いている。高齢化社会を迎えて、地域医療や在宅医療に貢献する薬剤師など、薬剤師の活躍の場は大きく広がりつつある。このような社会の要請に応じて、「地域社会ならびに人類の幸福に貢献する薬剤師」を養成する。
- 3) 薬局や病院等、医療現場で働く薬剤師には、「豊かな人間性」が必要とされている。「基礎及び応用の科学ならびに技術の修得」により、医薬品の開発・製造、有効性（効果）や安全性（副作用）について理解し、説明でき、患者との対話（コミュニケーション）を通して、薬の専門家としての能力を最大限に発揮することができ、さらに薬剤師の社会的使命を正しく遂行し得る知識と技術と人間性を兼ね備えた薬の専門家である薬剤師を育成する。

【現状の把握】

本学の建学理念、教育理念に基づき、＜薬と医療にかかわる総合的な科学技術教育を推進することにより、国民の健康を守り、地域社会ならびに人類の幸福に貢献すること＞が薬学部における教育理念である。薬学部における教育目標は、＜薬に関する基礎及び応用の科学ならびに技術を修得させるとともに、生命の尊重を基本とする豊かな人間性をそなえた薬剤師を養成する。とくに、時代の進歩に即応し知的・道徳的能力を展開して薬剤師の果たすべき薬の生産・管理・供給と、国民の健康を守るための保健・医療に関する社会的使命を、生命倫理のもとに正しく遂行し得る人材の育成＞である。

2006(平成 18)年度より 6 年制薬学教育がスタートし、2008(平成 20)年度まで本学薬学部では、4 年制薬学部（総合薬学科）と 6 年制薬学部（薬学科）教育カリキュラムが同時並行で進行した。6 年制薬学教育では臨床能力に秀でた、あるいは医療人としての薬剤師養成のためにスタートしたものであり、その教育目標に合わせた教育組織体制に加えて、教育理念の検討を行うことも考慮しなければならない。本学薬学部の教育理念・教育目標の第一は「医療人としての薬剤師」の育成であり、これは 6 年制薬学教育の目的に合致しているものであり、4 年制薬学教育を含めて一貫した薬学教育の理念となっている。

本学薬学部では 1974(昭和 49)年の学部設置（薬学科・衛生薬学科）以来、教育理念に基づき社会に有為な薬学人・薬剤師教育を実践してきた。1996(平成 8)年には、医薬・医療の総合的な薬学教育の展開をめざして、薬学科及び衛生薬学科の 2 学科を「総合薬学科」1 学科への改組を行った。また、2002(平成 14)年度には北海道内の薬剤師地域的偏在状況改善を一義の目的として、本学部の入学定員を 120 名から 30 名増の 150 名とし、同時に福祉関連領域への薬剤師進出をも視野に入れたカリキュラムを編成した。このカリキュラムは日本薬学会の作成した 6 年制薬学教育モデル・コアカリキュラムを意識し、本学部教育理念・目標に沿って作成された。

2006(平成 18)年度よりスタートした 6 年制薬学教育では臨床能力を有した薬剤師養成のために早期体験学習や 6 ヶ月の実務実習を必修科目として取り入れているが、本学薬学部では教育理念・目標に沿って、4 年制教育において長期にわたり、早期体験学習（～1992(平成 4)年度より）や病院実務実習（～1992(平成 4)年度より）を必修科目として実施してきている。さらには、4 年制カリキュラムでは地域医療や在宅医療を視野に入れ「老人福祉論」、「在宅ケア論」、「地域福祉論」、「社会福祉言論」また、現場研修を行う「医療福祉活動演習」などの科目を開講し、「地域社会に貢献できる薬剤師」教育の充実をめざしてきた。

2006(平成 18)年に本学薬学部は 6 年制薬学の第一期生を迎え、薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した新カリキュラムがスタートし、臨床能力に優れた薬剤師、医療人としての薬剤師の育成のための教育を行っており、次年度から臨床現場での実務実習がスタートする。また、問題解決能力、研究能力の涵養に向けた教育科目として、新たに 2 年次に「基礎薬学研究 I」、3 年次に「基礎薬学研究 II」、4 年次に「基礎薬学研究 III」を設けた。これは、各年次の学生が希望する教員（全教員が対象）を選択し、その教員の指導のもとに通年で研究・調査などの指導を受

けるものである。学生-教員のマンツーマンでの教育指導が可能であり、学生のコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、研究・調査をまとめ上げる能力など科学者としての薬剤師の能力養成をめざしている。また、「地域社会に貢献できる薬剤師」育成に向けて、福祉関係科目（「医療福祉論」、「在宅ケア論」、「老人福祉論」、「地域福祉論」、「医療福祉活動演習」）を開講している。昨年度までは薬学4年制と薬学6年制が同時に進行しており、薬学4年制の留年生が存在するため、補填講義を行い対応している。

【点検評価】

2002(平成14)年度に本学部の入学定員は150名、3学年編入学定員10名となり、他の私立薬系大学の定員規模に比較して多くはない。しかし、本学部の教育理念・目標を誠実に希求し、世に有為な人材を輩出していく上ではアッパーリミットである。薬の専門家として確実に社会的使命を遂行できる人材教育には、基礎学力や実務実習を含めてきめ細かな教育指導が必須である反面、薬剤師国家試験で医療薬学関連問題が重視されカリキュラムが過密になり、4年制教育では、質の高い綿密な教育実践が困難になってきている状況があった。6年制薬学教育が2006(平成18)年度にスタートし、薬学モデル・コアカリキュラムに沿ったカリキュラムが作成され、4年次まできているが、オリジナルカリキュラムとして前述した基礎薬学研究や福祉系科目を配当して、本学の教育理念を具現化することを目的としている。しかしながら、実務実習前に施行される共用試験(CBT, OSCE)は、全国統一的な基準が設けられ、準国家試験的な様相となり、その対策のためにカリキュラムが過密化していることは検討を要する。

同じ教育理念のもと、4年制と6年制教育が昨年度まで同時に進行しており、両教育システムを十分に機能させることは大きな負担であった。今年度になり最後の4年制学生が卒業したが、留年生に対する4年制教育の補填を確実に進めることが必要である。今後の5,6年生の増加により6年制完成時には従来の1.5倍の学生数を数えることになる。6年制に向けて、薬剤師の実践教育を遂行するために6名の実務家教員を採用したが、専門教員数は4年制教育時のままであり、理念に沿った教育を行う上で、検討を進めてゆく。

また、受験人口の減少、薬系大学の増加により入学者の学力低下が認められる。本学ではAO方式入試、推薦入試、一般入試、センター入試を行っているが、各入試形態による学力差も認められ、授業に支障を来すことも問題である。学生中心の教育を行う上で、これら学生に対する対応策が求められる。また、本学では3年次編入生10名の定員を有しており、編入生のための補習授業科目を設けており、担当する教員に負担がかけられている。

「創薬」主体の教育から「医療」に直結する職能人教育への対応や、社会が求める薬剤師職能の拡大に機敏に対応することなど、薬学教育機関としての今日的課題を的確に把握しながら学生中心の教育活動を展開・継続していくことが求められる。

【改善方策】

理念・目標に沿った教育を行っていくための問題点を解決するために以下のような改善・改革に向けた方策を実施または検討している。

- (1) 入試形態による学力差を的確につかむために毎年入学時に「入学時テスト」を行い、その傾向をデータ化し、教職員の間で情報を共有している。
- (2) AO方式および推薦入学者に対して、入学前よりWebを用いて入学前学習を実施し、薬学に必要な基礎的知識を再確認させている。また、希望者に対しては入学前に数学、化学、生物などの基礎科目の勉強を本学指定の業者を通じて行っている。
- (3) カリキュラムの過密化を解消するために、カリキュラム検討委員会を設け、効率的な6年制教育のカリキュラムを検討している。
- (4) 学生中心の教育を遂行するため、授業評価を行いその結果を教員にフィードバックしている。また、教員の自己評価（教育・研究・管理・社会活動などを点数化し、その業績に応じて賞与が決められる）の中で、授業改善の方策などを提示させている。

- (5) 4年制留年者の授業補填として、4年次留年者には1日3コマ 計約140コマの補習授業を全教員が行っている。また2,3年次留年者に対しては、非修得履修科目の担当者が特別に補習授業を開講している。
- (6) 編入生に対する補習授業には現在教授、准教授、講師が中心として当たっているが、今後は授業を担当していない助教を利用することを検討したい。
- (7) 教員の負担を軽減する上で専任教員の増加が望ましいが、本学名誉教授あるいは客員教員を採用して行くことを検討していく。また、実務実習に向けてさらなる実務家教員を確保するため臨床教員を募集あるいは薬学関連企業からの派遣教員の導入を検討している。
- (8) 本学の教育理念・教育目標を徹底するため教員のFD活動を積極的に企画する。
- (9) 社会的要請、入学生の希望に応えるため本学の理念・目標を検証する組織を立ち上げる。

②学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

学部の教育理念・教育目標などを広く社会に広報・周知し、開かれた大学をめざし、医療系総合大学として地域社会あるいは職能団体との連携をよりいっそう緊密に図る。

【現状の把握】

本学の教育理念・教育目標を広く社会に理解してもらうために、本学ホームページ、北海道医療大学広報誌「ADVANCE」、自己点検・評価概要「MESSAGE」などに掲載している。また、学生に対しては、学生便覧、薬学部授業計画（シラバス）に掲載し、さらには、入学オリエンテーション時に周知徹底をはかっている。

【点検評価】

理念・目標の周知についてはホームページを利用する方法は効果があると思われるが、トップページ上の分かりやすい、あるいは目につきやすい場所に配置し、より充実したものに工夫していくように心がけるべきである。また、北海道医療大学広報誌「ADVANCE」、自己点検・評価概要「MESSAGE」などの広報誌を発行して社会・関連機関あるいは受験者に周知をはかっていること、学生便覧、薬学部授業計画（シラバス）などに掲載し、学生・教職員に周知徹底をはかっていることは評価に価する。また、小冊子「ほんとうの健康ってなんだろう。優しい医療ってなんだろう」を広く社会に配布し、本学のめざすところ、本学で学べることなどを紹介しており、高い評価を受けている。一方、本学学生募集要項にはA0方式アドミッションポリシーが掲げられているが、教育理念・教育方針を十分にかつ明確に伝えることが欠如しており、今後の課題である。

【改善方策】

教育理念・目標の周知と理解を進めるためホームページの充実を図る。また、広く受験生にも理解してもらうために学生募集要項に理念・目標を掲示し、高校における模擬講義などでも紹介する。そのために、広報活動を検証する組織の立上げを行う。

歯学部

①学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

本学の建学の理念「知育・徳育・体育の三位一体による全人格の完成」、教育理念「保健・医療・福祉の連携と統合」および教育目標「深い教養と豊かな人間性、専門知識・技術の修得、自主性・創造性および協調性の確立、地域社会ならびに国際社会への貢献」を基盤として、歯学部では「歯科保健、歯科医療と福祉の連携・統合をはかる教育を推進し、人々の生涯を通じた口腔の健康を

守る歯科医師を養成する。」を教育理念、教育目標としている。

【現状の把握】

教育理念

本学部の教育理念は、本学の教育理念を基本として、歯科保健、歯科医療と福祉の連携・統合をはかる教育を推進し、人々の生涯を通じた口腔の健康を守る医療人の養成をもって、地域社会並びに人類の幸福に貢献することとする。

1. 歯科保健・歯科医療と福祉の連携・統合

高齢化及び少子化の影響を受けて、現在、歯科医療界は大きな転換期を迎えている。21世紀の歯科医療は高齢者や障害者の治療・予防・ケアを通じて、地域における福祉と密接な連携を図らざるを得ない。さらには、在宅の患者に対する訪問歯科診療、口腔ケアも重要性を帯びてきており、看護や介護・リハビリ関係者との連携もますます重要になっている。したがって、本学部では、高齢者歯科学・障害者歯科学・歯科医療福祉論など、時代に即応した新しい教育を行う必要がある。そこで、歯科医療を通じて、保健と医療と福祉の連携・統合を図ることを、本学部の教育理念としている。

2. 生涯を通じた口腔の健康を守る医療人の養成

長寿社会の到来とともに、口腔疾患の予防と健康増進に対する国民の関心は、ますます高くなっている。これからの歯科医療は、患者の健康状態を心身の両面から総合的に把握し、顎口腔系疾患を全身的知見からとらえていかねばならない。したがって、これからの歯科医療には、一人一人の患者の生涯を通じた口腔の健康を守る社会的使命を担うことになり、医師との協力体勢を組んだ地域社会との密な連携が要求される。

教育目標

1. 人々のライフステージにおける口腔疾患の予防、診断及び治療について基本的な医学、歯科医学、福祉の知識及び歯科保健、歯科医療技術を修得する。
2. 患者に対する歯科医師としての心構えと倫理観を育成する。
3. 生涯にわたり研修を続けるために、自己開発の能力と習慣を身につける。
4. チーム医療（保健、医療と福祉）において、協調し建設的に行動できる態度と能力を身につける。

(1) 歯科医学・歯科医療に関する基本的な知識及び技術を修得する。

科学技術の進歩・発展による歯科医学の専門化並びに総合化が進んでおり、歯科医療においても、総合的な診断・治療が求められている。それらに対応できるように、歯科医学・歯科医療に関する基本的な知識及び技術を修得することが目標となる。

(2) 歯科医師としての心構えと倫理観を育成する。

人々の健康に奉仕するという歯科医師としての確固とした心構えと倫理観・責任感を育成する。

(3) 自己開発の能力と習慣を身につける。

日進月歩の医療界において、歯科医師として生涯にわたって活躍し続けるためには、たゆまない研鑽を積んでいかねばならない。そのためには、自己開発の能力と習慣を身につけることが必要である。

(4) 協調し建設的に行動できる態度と能力を身につける。

21世紀の歯科医師は、歯科衛生士や歯科技工士だけではなく、医師や薬剤師、看護師やリハビリ担当者、さらには福祉関係者とも協調していかねばならない。したがって、知識と技術と人間性を兼ね備えた能力を身につける必要がある。

【点検評価】

本学部の教育理念である「保健と医療と福祉の連携・統合を図った歯科医療が行える歯科医師育成と、生涯を通じた口腔の健康を守る医療人の養成」は、現在の歯科医療に強く求められているものであり、適切なものである。本学部は1978（昭和53）年の開設以来、歯学部の教育理念と

教育目標に基づいて多くの歯科医師を育成してきた。2008(平成 20)年では卒業生 96 名中 67 名(69.8%)が国家試験に合格し、全員が卒後臨床研修歯科医として活躍している。これら教育理念の達成のために、本学に併設されている薬学部、看護福祉学部、心理科学部の講座及び教員の連携と協力を得ていることも評価できる。

教育理念達成のための教育目標は、育成目標をより具体的に示しており、目標自体は適切である。これらの目標達成のために、臨床能力の強化と充実を図るべく 2003(平成 15)年から実施している新カリキュラムは、社会環境の変化にいち早く対応してきている。しかし、教育目標とカリキュラムとの有機的、具体的結合に欠けている点が多い。そのため、2009(平成 21)年度より新しい教養科目として全学教育科目をスタートさせ、授業科目の大枠を設定し、その下に細かな授業題目を掲げ、時代のニーズ、学生のおかれた状況に柔軟に対応できる体制を整えたことは評価できる。

【改善方策】

急速に進展・変化する歯科医療に常に対応していくためには、教育理念・教育目標の見直しは常に必要である。そのためには、大学外委員(歯科医療専門家、患者、大学教育専門家等)を含めた常設委員会(教育理念・目標あり方委員会等)を設置し、検討する。また、卒後臨床研修制度の法制化に伴う、学部教育と臨床研修歯科医師教育の有機的な連携を図る。

②学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

本学の建学の理念、及び本学部の教育理念を全ての学生に周知させ、それが学生の行動指針となるように大学、歯学部で具体案を検討し実施する。

【現状の把握】

周知の方法としては、入学式において学長の式辞で本学の理念について語られている他、ガイダンス等の開催時に担当教員により学生に説明する機会を設けている。その他、学生便覧やシラバスの冒頭にも記載されている。さらに、入学案内や本学ホームページにおいても紹介することで、入学前から本学の理念に触れる機会を設けている。

本学では、より早い段階で学生が本学の理念等を理解することを目的として、1 学年前期において個性健康科学という全学共通講義を行っている。個性健康科学では、本学が「新医療人育成のための北の拠点」となることを目指して、理事長をはじめ各担当教員が学部の壁を越えて学生に本学の理念や行動指針を講義している。

【点検評価】

本学の理念・目的・教育目標は、社会に貢献できる医療人育成の目的に合致した適切なものとして受け継がれてきている。1984(昭和 59)年に 1 期生が卒業後、本学の理念のもと知識と技術を修得した卒業生が 2500 人を越えた。これらの卒業生が国内外の各地において優秀な歯科医師あるいは研究者として活躍していることは、本学における人材養成の適切性が十分に評価される証しとなろう。大学の理念・目的・教育目標について、入学案内、シラバス、学生便覧、本学のホームページおよび入学式、あるいはガイダンスおよび講義を利用して学生に周知を図っていることは評価できる。

【改善方策】

現在、全国の大学にとって問題となっているのが、大学全入時代はもちろんのこと、現代の若者の社会性の欠如、さらに基本的な学力の低下である。これらは本学の理念を理解させること以

前の問題ではあるが、今後大きな障害となってくる。この問題を解決するために現行の方策に加え、体験学習など大学の理念の理解を容易にするための対策を講じる。

看護福祉学部

①学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

看護福祉学部（以下、学部と略す）の教育理念と教育目標は、大学の建学の理念、教育理念、教育目標を受けて、学部・研究科の専門性において発展させられるものであること。また、教育目標は、教育理念と矛盾せず実現可能であること。

【現状の把握】

学部の教育理念

看護と福祉をトータルな視野に収められる総合的なヒューマンケアの専門職の育成を図る教育を推進する。科学的専門知識の開発・教授にとどまらず、人間性に対する温かな感性を土台とした、より広い総合の立場（ヒューマンケア）の専門職能人の育成を目指す。

1. 総合的なヒューマンケアの専門職の育成

わが国では、看護教育と福祉教育はこれまで制度的に別々の道を歩んできたが、近年、高齢化が急速に進展するなかで、社会・医療を取り巻く状況や構造は大きく変化してきている。このため、質・量ともに多様化する医療・福祉ニーズに対応できる人材が求められている。そこでは、医療と看護及び福祉との統合・連携が要求される。したがって、従来の看護教育・福祉教育の枠を越えた、看護と福祉をトータルな視野に収められる総合的なヒューマンケアの専門職を育成することが、全国に先駆けた看護福祉学部の教育の理念である。

2. 人間性に対する温かな感性を土台とした専門職能人の育成

人間一人一人の人生が価値あるものであり、それぞれの人間の価値観を尊重することの重要性が理解できる、しなやかで、ゆとりのある人格を築くこと、それが、人間性に対する温かな感性を土台とした専門職能人の育成に結びつく。大学では、確かな知識・技術の修得とともに、幅広く深い教養と温かな人間性をも培ってほしい。

学部の教育目標

1. 人間の生命を尊重し、ヒューマンケアの習得と実践を通して柔軟な思考力と行動力をもつ心豊かな人間性を養う。
2. 看護・福祉の専門職に必要な知識・技術を習得し、適切な判断と解決のできる学術的な能力及び社会情勢の変化や科学医療技術の発展に適応できる能力を養う。
3. 保健・医療・福祉・教育等地域のヒューマンサービスに関連する領域の人々と連携できる協調的実践的能力を養う。
4. 研究する態度を身につけ、自らの専門領域を発展させる能力を養う。
5. 地域的・国際的な視野で活躍できる能力を養う。
 - (1) 柔軟な思考力と行動力をもつ心豊かな人間性を養う
温かく柔らかな思考力と明るく活発な行動力を合わせもつことが、ヒューマンケアに携わる人々に不可欠な条件である。
 - (2) 専門職に必要な知識・技術を習得する
専門の知識・技術の習得に加え、判断力や適応力を身につけることも必要である。これらは、ヒューマンケアの実践を通して獲得される。
 - (3) 協調的実践的能力を養う
保健・医療・福祉・教育など、ヒューマンサービスにたずさわるさまざまな人々と連携できる協調的実践的能力を養うことが重要である。

(4) 研究する態度を身につける

つねに現状を改革し、理想の実現に向かってたゆまぬ努力を継続する誠実で強靱な態度を身につけることが重要である。

(5) 地域的・国際的な視野で活躍できる能力を養う

ヒューマンケアの実践は、身近な地域社会のなかで行われるが、同時に、国際的な広い視野で活躍できる能力を養うことも必要である。

【点検評価】

1. 学部の教育理念、教育目標の適切性

平成5年の開学時に前述の教育理念、教育目標を掲げた。人口の高齢化・慢性疾患患者が急速に増加する中で、継ぎ目のない医療と福祉のサービスの提供が求められている。看護と福祉をトータルな視野に収められる総合的なヒューマンケアの専門職の育成を図るという教育理念、およびその理念の実現を目指しての教育目標は、今日の医療・福祉の課題を達成する上で、時宜を得たものである。

2. 教育理念と教育目標の関連および教育目標の観察可能性

教育理念と教育目標は矛盾がない。教育目標においても、実現可能な表現となっている。

【改善方策】

国民の保健医療福祉ニーズが急速に変化・多様化していることから、適切に対応できるよう検討していく。

②学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

北海道医療大学・看護福祉学部の教育理念と、教育目標を学生・教職員の行動規範として具現化する。

【現状の把握】

紙媒体やメディアにおいては、大学・学部・大学院研究科全学教育科目（2009(平成21)年度より学部共通科目から全学教育科目に変更）の理念・目的・教育目標等は、学生便覧、大学ホームページ等に明示されている。

授業科目においては、1年生の必修科目である、学部共通基礎科目「個体差健康科学」において、理事長が建学の理念、教育理念、教育目標について講義し、意見、感想の提出を学生に求めている。その他、入学式、新入生オリエンテーション、植樹祭、卒業式などの行事の折りに理事長・学長・学部長を通して周知をはかっている。教職員についても同様である。

【点検評価】

全学教育科目「個体差健康科学」において、理事長が本学の建学の理念、教育理念、教育目標について講義しているが、学生の意見・感想では、その内容を真摯に受け止め、理念・目標を体現していきたいという感想が多いことから、効果的であると思われる。しかし、周知させる方法を概観すると、1年生においては触れる機会が多いが、上級学年になると直接伝えられるというチャンスが少なくなっている。

その他、入学式、新入生オリエンテーション等、大学行事の折々に教育理念や教育目標が学生や教職員に伝えられていることから、学生・教職員に共有されていると思われる。なお、冊子体や大学ホームページに掲載することは、多くの人に知ってもらえるという利点がある。

なお、全学教育科目では、①教養教育 ②基礎教育 ③医療基盤教育という3つの柱を立て、「個体差健康科学」は③医療基盤教育の中に配置され、更に、本学の建学の理念、教育理念、教育目標を意識した講義内容となっている。

【改善方策】

教育理念・教育目標を1年生には周知させているが、各学年では伝えられるチャンスが少なくなっていることから、各学年の新学期のガイダンスにおいて、教育理念・教育目標を周知させるように計画する。

心理科学部

①学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

心の障害、コミュニケーションの障害に対応できる人材養成を大学の理念である保健・医療・福祉の視点から継続的に点検評価を行い、学部・学科構成、カリキュラム等に反映させる（PDCAサイクルを継続的に行う）。

【現状の把握】

大学の保健・医療・福祉の人材養成目的を受けて、心理科学部・臨床心理学科・言語聴覚療法学科の理念・目的・教育目標は「こころの障害」「コミュニケーションの障害」に対応できる専門的職能人を養成すべく規定等に明文化され、HP等に広報されている。

「こころの障害」「コミュニケーションの障害」に対応できる職能人を養成することは、高度に情報化、科学技術化が進んだ社会が直面している課題からの要請であり、教育研究目的として極めて適切である。

【点検評価】

臨床心理学科：学部卒業で専門的職能人としてのキャリアパスが明確でなくなっている。

言語聴覚療法学科：国家資格である言語聴覚士養成が着実に行われている。

【改善方策】

臨床心理学科：キャリアパスを明確にするため、「こころの障害」に対処し得る人材養成として、3年時に産業カウンセラー資格が取得可能になる制度が2008（平成20）年度に設定された。

言語聴覚療法学科：国家資格を取得して、医療の場で活躍中の卒業生の社会貢献を検証することによって、本学の理念や教育目標に沿った教育を行い、ふさわしい人材を育成出来たかどうか振り返る。

②学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

多様な媒体により、理念、目的、教育目標等の周知を図る。

【現状の把握】

学部の理念・目的・教育目標等の周知は、対社会的には大学の自己点検評価概要であるMESSAGE、広報紙、大学HPで、また学生には学生便覧、授業概要で、志願者には入試案内、大学HPで周知されている。

【点検評価】

これら周知の方法は大学HP検索数、あるいは志願者の入試案内請求数等で示されているように有効である。さらに、入学者からの聞き取りでも、教員のHP情報が参考にされていることから、

その有効性は明らかである。さらに、多くの教員の個別のHPからの情報発信が工夫される必要がある。

【改善方策】

2009（平成21）年度後期から、情報ネットワーク担当の事務職員が配置されたので、これを契機に教員情報をHPで発信を容易にするため、教員にHP作成の意味と有効性を周知させて、講習会開催の回数も増やす。

研究科

薬学研究科

①大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

充実した教育カリキュラムと独創的な研究活動を通して、時代のニーズに即した高度専門職業人を育成する。

【現状の把握】

薬学研究科では、学術研究の質的向上、医療環境などの変化と高齢化社会の進展に対応するため、以下のような新たな大学院の教育理念と教育目標を設定し、学部教育と連動して大学院教育の改革を推進している。

薬学研究科修士課程の教育理念

医薬科学及び医療科学それぞれの領域におけるより高度の学識と専門能力を有する人材を養成することにより、国民の保健医療の要請に応えるとともに地域社会における福祉の増進と産業の振興に寄与し、ひいては広く国際社会の文化向上に貢献することを教育理念とする。

薬学専攻の教育目標

学部教育によって得た広い専門知識に立ち、主として医薬品を生理活性を有する化学物質としての面から捉えた教育研究を通じ、医薬品の開発から国民の保健衛生の向上・増進にいたる広い職域に貢献し得る優れた専門家の育成を目標とする。

医療薬学専攻の教育目標

医療の中の薬剤師という見地から、実際の医療の場における教育並びに研究を通じ、有効で副作用のない個別化医療を理解し、積極的に医療への関与と貢献のできる高度の学識と専門的能力を有する薬剤師の養成を目的とする。

薬学研究科博士課程の教育理念・目標

薬学の研究分野を強化拡大して医学・薬学両分野の協力関係を密にし、医学との境界領域の教育研究を展開することにより、広い視野に立つ薬学研究者を養成し、国民の保健・医療・福祉の増進と産業の進展に寄与し、あわせて後継者の育成を図ることを目的とする。

【点検評価】

薬学研究科では、医療系総合大学であるという本学の特徴を基盤に、「保健、医療、福祉」を総合的に理解した上で、薬と人間との相互関係を把握でき、さらには、患者や他の医療職より信頼される「薬のプロフェッショナル」の養成に努めてきた。医療機関における約6ヶ月の臨地実習、他学部出身者の受け入れ、社会人大学院生の受け入れなどを通して、多くの人材を育成し、医療の場に送り出している。課題として、大学院生の受け入れが特定の研究分野に偏る傾向にあることが挙げられる。このため、特定の教員に指導上の負担が集中するなどの問題が生じている。

また、薬学教育年限の延長により薬学部が6年制のみとなったことから、2010（平成22）年度からは大学院の再編を進めていくことになり、それに伴い、新たな教育理念と教育目標を定める必要がある。

【改善方策】

今後の大学院再編の流れの中で、研究分野や教育カリキュラムの見直しなどを通して、薬学研究科の独自性をさらに明確にした教育理念と教育目標を定めていく。

②大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

薬学研究科の教育理念と教育目標を体して薬学研究科への入学を志す人材の募集を図る。

【現状の把握】

薬学研究科に関するパンフレット(英文版、和文版)を作成して希望者に随時配布するとともに、大学ホームページにも薬学研究科長メッセージを始めとして、教育理念・教育目標、研究分野紹介などを紹介し、広く学内外に周知できるよう努めている。

また、学生に配布されるシラバスの第1頁に理念・目的・教育目標等を掲載し、入学者への周知を図っている。

【点検評価】

薬学研究科の理念と教育目標は北海道医療大学大学院の教育理念並び教育目標を踏まえて作成されたものであり、これまでも十分に周知されていると判断される。文言も難解な表現を避けているため誰にでも理解しやすいものである。

【改善方策】

高度専門職能人の養成に対する社会のニーズは時と共に変化している。したがって、特に教育目標については、その情勢を踏まえて適切な文言を適宜加筆していくことも必要となる。それにより、薬学研究科の理念と教育目標が社会に受け入れやすくなる。

歯学研究科

①大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

本研究科の教育理念は、「高度化する学術研究の発展に貢献し得る独創的な研究能力、高度な学識、豊かな人間性を備えた人材を養成し、歯科医学の先駆的な学術研究の推進を通じて人類の幸福に貢献すること」である。そしてそれらを具現化するための到達目標の概要は次のとおりである。

1. 高度の専門知識と技術を有する優秀な歯科医療人の養成
2. 道内各地における指導的役割を担う人材の養成
3. 医療技術発展の原動力となる創造性のある研究者の養成
4. 豊かな人間性ととともに国際性を備えた人材の養成

【現状の把握】

本研究科では、これまで150名あまりの博士課程修了者を輩出し学位を授与している。修了者の多くは、修了後数年間にわたり歯学部内の各講座(現各分野)に所属し教育・研究・臨床に携わってきている。その後は、本学の教員としてそれらの活動を継続する修了者、あるいは本学を離れ地域医療に携わる修了者の両者に分かれる。比率的には、後者が若干多い。また、2008(平成20)年度には、研究マインドを持った専門医を養成するために従来のコースを「研究コース」とし、「認定医・専門医養成コース」を開設した。しかしながら、本コースはスタートしたばかりであり、履修者は少ない。

【点検評価】

定員と比較して入学者が少ないことは、今後の検討課題である。しかし、修了者による多くの研究論文が国内外の査読制度のある雑誌に掲載されていること、また修了者には、道内各地で地域医療に携わっているものが多く、道内各地における指導的役割を担う歯科医療人として活躍していること、一方、修了後に本学歯学部所属となった修了者の多くは、その後研究論文を発表し、また学会発表を行うなどの業績を上げ、創造性のある研究者として自己研鑽を継続していること、修了者の研究論文が国際誌に多数受理されている点などの点は高く評価できる。しかしながら、研究科の国際的な活躍度あるいは貢献度という点では満足できる実績があるとは言えず、今後改善の余地がある。また、「認定医・専門医養成コース」についてその設立目的達成に関する評価を行うには時期尚早である。

【改善方策】

HP の利用による広報活動をさらに拡張させ研究科の定員充足を目指す。また、優秀な歯科医療人、指導的役割を担う人材、創造力のある研究者の養成を目指すために、本研究科における教育研究活動の在り方にさらなる工夫を行う。具体的には、歯科治療の高度化、社会の高齢化とそれに伴う慢性期歯科疾患の増加などの現状を踏まえ、i) 高齢者あるいは有病者における歯科疾患とそれらに対する治療技術の開発、また、ii) 治療技術の高度化に伴って要求される機器や材料の開発に係る研究、iii) 疫学的研究および臨床的研究の推進、iv) 地域社会に根付いた専門性を持った歯科医療人の養成に特化したカリキュラムの構築、などの方策を実施してゆく。

②大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

本研究科の理念・目的・教育目標等を周知し、大学院教育の質の向上を図る。

【現状の把握】

本研究科の理念・目的・教育目標は、本学 HP に明確に記載されている。また、本学では、毎年自己点検・評価概要としての冊子体「MESSAGE」を発行し、在学生、父母、教職員向けに配布している。その中に、本研究科の理念・目的・教育目標を記載し、所属大学院生および進学を目指す学部学生に、それらの周知を行っている。

【点検評価】

MESSAGE は、本学の各学部、附属機関の自己点検および評価概要についてコンパクトにまとめられた冊子体である。これを閲覧することによって本研究科の理念・目的・教育目標を把握することが可能であり、周知のための手段として有効利用されている。しかしながら、本研究科においては、履修生が定員に達していない現状があることから、本研究科の理念・目的・教育目標の周知に不足があることも考えられる。

【改善方策】

研究科 HP のさらなる充実、および MESSAGE のさらなる有効利用によって本研究科の理念・目的・教育目標の周知の徹底を図る。

看護福祉学研究科

①大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

看護福祉学研究科の教育理念と教育目標は、本学大学院の教育理念、教育目標を受けて、人間

性豊かな高度専門職業人および独創的な研究活動を実践できる人材を育成する。

【現状の把握】

[看護福祉学研究科修士課程教育理念]

看護学、臨床福祉学の各領域におけるより高度の学識と技術力を持つ高度専門職業人を養成することにより、国民の保健医療福祉の要請に応え、地域文化に根ざした健康と生活の質の向上に寄与し、また、各々学問領域の発展並びに専門職業従事者の質の向上に努め、ひいては国際社会の健康水準の向上に貢献することを本研究科の教育理念とする。

[看護福祉学研究科博士課程教育理念]

修士課程で修得した能力を基礎とし、自立した研究者として、学問の固有性を追求し、かつ分野を越えた開拓的研究活動を行い、または、高度の専門的業務に必要な学識を適用し、保健・医療・福祉分野で活躍できる有為な教育者ならびに知的技術者（実践指導者）を育成する。

[看護福祉学研究科修士課程教育目的]

看護福祉学研究科は看護・福祉に貢献する人材を養成する。修士課程においては高度専門職業人として看護・福祉の実践に寄与する人材ならびに研究者としての基礎的能力を備えた人材を養成する。

[看護福祉学研究科博士課程教育目的]

博士課程においては自立した研究者として学問の固有性を追求し、かつ、分野を超えた開拓的研究活動を行う人材ならびに看護学・臨床福祉学分野の教育・研究と実践の指導者となりうる知的技術者を養成する。

【点検評価】

看護福祉学研究科の教育理念、教育目的は、保健・医療・福祉に貢献する人材育成を目的として、実践者または研究者を育成するということであり、本学大学院の教育理念、教育目標と一貫性があり適切である。

【改善方策】

保健医療福祉の分野は日進月歩であり、国民のニーズに即して活躍できる人材を育成していく。

②大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

本研究科の教育理念、目的を学生・教職員の行動規範として具現化する。

【現状の把握】

入学時には学生、教職員に本研究科の教育理念・目的について周知させている。しかし、大学のホームページ、学生便覧には本研究科の目的が掲載されているが、その教育理念・教育目標については掲載されていない。

【点検評価】

現状把握で述べたように、教育理念・目的・教育目標に関して、大学のホームページ、学生便覧等の掲載事項にばらつきがある。

【改善方策】

個々の教員、学生が教育理念に沿って、教育目的を具現化させるには、教育理念や目的を周知させ、かつ内面化させる必要があるので、以下について改善する。

- ①大学のホームページ、学生便覧、学生募集要項等に掲載する項目を統一する。
- ②一方的に教育理念や・目的を伝えるだけでは大きな効果は期待できないので、教育理念や目的に照らして、個々の学生・教職員がどのような自分を目指すかを記述してもらい、それをもとに学生・教職員間で話し合う機会を設ける。

心理科学研究科

①大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【到達目標】

心理科学研究科の特徴（心理学および臨床心理学、言語科学、医科学の共存）を生かしつつ、
修士課程：臨床心理学専攻では、世界的水準を持つ臨床心理の高度専門職業人養成を、言語聴覚療法学専攻では、言語聴覚士資格を持つ者の臨床技能水準をチーム医療という視点から実現できるようにすること。

博士課程：臨床心理学ないしは言語聴覚療法学における臨床と研究のできる研究者養成が行えること。

【現状の把握】

規定に則り心理科学研究科臨床心理学専攻および言語聴覚療法学専攻では理念、目的を明確に定めている。

修士課程

臨床心理学専攻：人材養成目的に沿って、財団法人 日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定大学院として指定されており、臨床心理士を受験できるカリキュラムが組まれている。このカリキュラムは本学が保健・医療・福祉にかかわる人材養成を目指していることから、指定大学院としてのカリキュラムに加えて、医療系の科目等を加えていることが特徴であり、このことにより、社会的要請に沿った人材養成を行っている。

言語聴覚学専攻：言語聴覚士資格（国家資格、ST）を持った大学院生に対して、本学附属病院等における実習等により高度な治療技術を習得させて、社会的要請に応えている。

博士課程

臨床心理学専攻：目的の適切性はこれまでの博士修了者数及び就職先で明らかである。（大学基礎データ）

言語聴覚学専攻：現時点で博士課程の修了者はいないので、人材養成目的の適切性に言及できない。

【点検評価】

臨床心理学専攻：修士課程と博士課程では着実に適切な人材養成が行われている。臨床心理学専攻における人材養成の適切性は、2007（平成19）年度に獲得した文部科学省支援大学院教育改革支援プログラム「科学者実践家モデルに基づく臨床心理学教育」のプログラム実践で明らかである（2009（平成21）年度終了）。しかし、現在の問題点は、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の模範的カリキュラムと保健・医療・福祉における即戦力となり得る人材のためのカリキュラムのマッチングに苦慮していることである。

言語聴覚学専攻：修士課程における言語聴覚士資格を持つ者の臨床能力のレベルアップは、その修了生が専攻の助教として採用されたことから明らかである。また、2007（平成 19）年度文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「言語聴覚士卒後研修プログラムを含む大学院」プログラムの実践でも明らかである（2009（平成 21）年度終了）。

しかし、恒常的に入学者を確保できていない問題点があり、これは博士課程修了者がまだ出ていないことで人材養成目的が周知されていないことによるのか、あるいは、言語聴覚療法学領域における人材養成に問題があるのか、点検が必要である。

【改善方策】

修士課程

臨床心理学専攻は財団法人日本臨床心理士資格認定協会との連絡を密にすること、高度専門職業人の国家資格化の問題を適切に注視していくことが必要であり、この担当者を臨床心理士資格を持つ教授が主として行う。言語聴覚療法学専攻では修士課程の理念を、特に、学部生に周知させる。

博士課程

言語聴覚学専攻では、例えば ST 資格を有して医療人として働いている人に対して、カリキュラムの特徴等を広報するなどを行う。

②大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【到達目標】

多様な媒体により、理念、目的、教育目標等の周知を図る。

【現状の把握】

心理科学研究科の理念・目的・教育目標等の周知は、対社会的には大学の自己点検評価概要である MESSAGE、広報紙、大学 HP で、また学生には学生便覧、授業概要で、志願者には入試案内、大学 HP で周知されている。

【点検評価】

これら周知の方法有効性は大学 HP 検索数、あるいは志願者の入試案内請求数等で示されているように有効である。さらに、大学院受験者、入学者からの聞き取りでも、教員の HP 情報が参考にされていることから、その有効性は明らかである。さらに、多くの教員の個別の HP からの情報発信が工夫される必要がある。

【改善方策】

2009（平成 21）年度後期から、情報ネットワーク担当の事務職員が配置されたので、これを契機に教員情報を HP で発信を容易にするため、教員に HP 作成の意味と有効性を周知させて、講習会開催の回数も増やす。